別記第１号様式（第６条関係）

ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業計画書

　　年　　月　　日

北海道知事　様

ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業費補助金交付要綱第６条に基づき次のとおり事業計画書を提出します。

１　事業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |

２　申請者の概要

（コンソーシアム代表者）※市町村単独の場合は、（コンソーシアム代表者）を削除してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 住　　　　　所 | 〒 |
| 業　　　　　種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　　　　　名（うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　名） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |
| 連絡担当者 | 所属 |  | 職・氏名 |  |
| 電話 |  | FAX |  | E-mail |  |

※市町村の場合は、「業種」「資本金」「従業員数」「主な事業内容」「設立年月日及び沿革」の記載は不要（以下同じ。）

（コンソ－シアム構成員）　※構成員が２者を超える場合には、構成員欄を増やして記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 | 　　　　　　　　　 |
| 住　　　　　所 | 〒 |
| 業　　　　　種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　　　　　名（うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　名） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |

３　地域の総合計画や新エネルギー導入計画等における当該事業の位置づけ

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　　称 |  |
| 策定年月日 |  |
| 概　　　　　要 |  |
| 位置づけ |  |

４　事業の内容

（１）補助対象事業の内容

|  |
| --- |
| ※事業の概要等を記載してください。また、事業スキームのイメージ（ポンチ絵等）のわかる資料を必ず添付してください。 |

（２）地域の新エネルギーの活用

|  |
| --- |
| ※活用する新エネルギー種別、地域における賦存量と補助対象事業との関係などを記載してください。 |

（３）事業による新エネルギー導入量等（構築事業のみ）

|  |
| --- |
| ※事業により構成される発電施設（設備）、熱利用施設（設備）や需要家が有する分散型エネルギーシステム及びその附属設備の仕様、発電量、熱量の根拠等を記載してください。また、適宜参考となる資料を添付してください。 |

（４）需給一体型（面的利用）の新エネルギー活用の方法等（構築事業のみ）

|  |
| --- |
| ※平常時における需給バランスのモニタリングから非常時の分散電源等の自律的運用まで、新エネ設備や蓄電池の調整力、ＥＭＳ機器による自動制御などの新エネルギーの面的利用に資する施設（設備・ソフトウエア）の仕様やその構成図、実施体制等を記載してください。また、適宜参考となる資料を添付してください。 |

（５）事業成果等の普及啓発等

|  |
| --- |
| ※事業の実施により得られた成果の情報提供やＰＲ等の普及啓発の具体的な手法等を記載してください。 |

（６）事業による経済効果

|  |
| --- |
| ※事業による域外への資金流出削減や売電収益等の経済効果を記載してください。　計画等作成事業においては、当該計画がそれらに寄与する方向性を記載してください。 |

（７）事業によるエネルギー事業やエネルギー関連産業の振興

|  |
| --- |
| ※事業により見込まれるエネルギー事業やエネルギー関連産業の振興効果を記載してください。 |

（８）事業による二酸化炭素の排出量削減効果（構築事業のみ）

|  |
| --- |
| ※事業実施によるCO2の排出量削減効果の見込みを数式により記載してください。　設備容量（発電量、熱量想定を記入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　想定年間ＣＯ2削減量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ｔ－ＣＯ2/年 |

（９）非常時にも活用可能な仕組み

|  |
| --- |
| ※非常時にも活用可能であることの仕組みを記載してください。計画等作成事業においては、再エネのレジリエンス機能についての認識を記載してください。 |

（10）事業の実現性（構築事業のみ）

|  |
| --- |
| ※事業の実現に考慮した内容を記載してください。 |

（11）将来の事業採算性（構築事業のみ）

|  |
| --- |
| ※事業採算性を確保し、事業継続していくための取組と、その試算について記載してください。 |

（12）補助対象事業の事業項目と役割分担（分担はコンソーシアムの場合のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業項目 | 内　　　　容 | 分　　担 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（13）補助対象事業のスケジュール（計画全体）（構築事業のみ）

　 ※事業年度については、計画期間に合わせて適宜削除してください。

　 ※補助対象事業の期間を２カ年度とする場合は、詳細なスケジュールを別記資料１「補助対象事業のスケジュール（年度毎）」に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業項目 | １年目 | ２年目 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

５　事業の実施体制

（１）事業の連携体制について

|  |
| --- |
| ※事業を進める上での地域における連携の状況について、その役割や関係を、図等により示してください。 |

（２）事業による収益の管理について（構築事業のみ）

|  |
| --- |
| ※収益がある場合、それを管理するための体制を記載してください。 |

６　事業費（計画全体）

（１）補助対象事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　円

（２）補助金交付申請予定額　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）補助事業者負担額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（４）補助事業の経費の配分

　※補助対象事業の期間を２ヵ年度とする場合は、年度毎の経費の配分を別記資料２「補助対象事業の経費の配分（年度毎）」に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 区分 | 内　容 | 補助事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 補助金交付申請予定額 | 補助事業者負担額 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（５）事業請負の選定方法

|  |
| --- |
|  |

（６）予算措置又は財政基盤の有無

|  |
| --- |
| ※民間事業者においては、直近２期分の財務諸表（損益計算書、賃借対照表）を添付してください。 |

７　全道への波及効果

|  |
| --- |
| ※全道への波及効果が期待される部分を記載してください。 |

※添付書類

(1)　別記資料１，２

(2)　決算書（直近２期分）（事業報告書、貸借対照表、損益計算書等）

(3)　法人の場合は定款及び商業登記法第10条に規定する登記事項証明書

(4)　共同体の協定書（別紙「コンソーシアム協定書（案）」を参考とすること）の写し

(5)　当該事業計画に関する総合計画や新エネルギー導入計画等

(6)　当該事業計画に関する特許、実用新案、意匠登録、プログラム著作権等を取得又は出願している場合はその書類の写し（出願番号又は登録番号及び技術の概要がわかるもの）

(7)　会社案内等のパンフレット

(8)　その他の事業計画に関して参考となる書類